

平成 22 年度緊急総合対策

平成 22 年 10 月 7 日
北海道経済・雇用対策推進本部

1 対策の考え方 1 ページ

2 対策の柱立てと当面の取組 2~3 ページ

(1) 経済・雇用の基盤づくり

雇用対策の推進

成長分野を中心とした雇用創出

中小企業対策の推進

(2) 地域の産業や暮らしを支える基盤づくり

地域の防災対策の推進

成長力強化を支える基盤の整備

3 今後の主な取組 3 ページ

1 対策の考え方

1. 平成22年度緊急総合対策実施の背景・経緯

道では、これまで本道の経済・雇用情勢の悪化に対応するため、一昨年来、国の補正予算も活用しながら、一連の対策を実施してきたが、依然として厳しい本道の経済・雇用情勢に対応するため、この度の国、「新成長戦略実現に向けた3段構えの経済対策」に呼応した緊急の取組を取りまとめ、対策を講じることとする。

2. 本道の経済社会情勢

本道経済は、持ち直しの動きも見られるものの、建設業における先行きの懸念や雇用情勢など依然として厳しい状況にある。

こうした中、経済・雇用を下支える当面の取組とともに、国が6月に策定した新成長戦略にも呼応した成長力強化の取組を引き続き進める必要がある。

3. 対策の基本的な考え方

(1) とりまとめの基本的視点

この度の対策は、本道の厳しい経済社会情勢等を踏まえて、それぞれの地域が様々な個性や可能性を生かし活力を取り戻すことができるよう、円高、デフレへの緊急対応を基本的な視点に据えて、①喫緊の対策として、雇用対策、中小企業対策といったセーフティネットの確保、②道民の安全・安心な暮らしを確保する耐震化、防災対策や地域の産業を支える基盤の整備について、必要な取組を実施する。

なお、本対策では、「経済対策」における緊急的な対応(ステップ1)に係る取組のうち、現時点で内容が明らかになったもの及び道として速やかに措置可能な取組について取りまとめ、必要な予算を平成22年第三回定例会に追加提案する。

(2) 当面の取組

① 経済・雇用の基盤づくり

雇用のセーフティネットの充実などとともに、急速に進む円高の中小企業への影響について必要な対策を検討する。

② 地域の産業や暮らしを支える基盤づくり

地域における安全・安心な暮らしを確保するための耐震化、ゲリラ豪雨対策といった地域の防災対策を検討するとともに、地域の産業を支える基盤整備について必要な対策を講ずる。

(3) 今後の主な取組

病院の耐震化等対策、介護関連施設等の防火安全施設整備に関する基金などについては、今後、国の制度設計等が決まり次第、道として必要な予算を速やかに措置する。

(4) 対策の規模

本対策の規模については、第三回定例会に計上した補正予算約102億円に加え、追加提案する補正予算約173億円及び第三回定例会以降の取組と合わせて対応する。

(5) 対策を進める上での留意点

対策の推進に当たっては、「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」に従い、中小企業等の受注機会の確保・拡大に努める。

また、季節労働者の冬期間における雇用の場の確保に努め、季節労働者の通年雇用化を促進する。

4. 今後の国の補正予算への対応

今般の国の「経済対策」において、今後の動向を踏まえた機動的な対応(ステップ2)として想定されている補正予算編成の動きに呼応して、本道経済の成長力強化の下支えとなる社会資本整備をはじめ、道として適切な対応を検討する。

2 対策の柱立てと当面の取組

○:国メニューを活用した事業
●:道としての事業

(1) 経済・雇用の基盤づくり

依然として厳しい状況にある雇用情勢や急速に進む円高による中小企業の経営環境の悪化に対応するため、雇用のセーフティネットのさらなる充実を図るとともに、円高等影響対策を講じる。

【主な当面の取組】

《雇用対策の推進》

- 緊急雇用創出事業臨時特例基金を積み増し(約 78.9 億円)
- 道内観光地の受入体制の整備やインターンシップの協力企業の開拓などによる雇用の創出(8.0 億円)

三定追加補正予算

三定追加補正予算

《成長分野を中心とした雇用創出》

- 森林整備加速化・林業再生基金を積み増し(約 2.7 億円)
- 林業機械の導入促進や間伐材の需要拡大(約 2.7 億円)

三定追加補正予算

三定追加補正予算

《中小企業対策の推進》

- 円高等影響対策中小企業等経営・金融相談室の設置
- 日本政策金融公庫と連携した新たな融資制度の取扱を開始

設置済み

開始済み

(計 約 92.3 億円)

(2) 地域の産業や暮らしを支える基盤づくり

道民の安全・安心な暮らしを確保する耐震化、防災対策や地域の産業を支える基盤の整備について、必要な取組を実施する。

【主な当面の取組】

《地域の防災対策の推進》

○ゲリラ豪雨対策等緊急防災対策（約 80.5 億円）

三定追加補正予算

- ・補助事業（農業農村、治山、道路、街路、河川）（約 58.6 億円）
- ・直轄事業（農業農村、道路、河川）（約 21.9 億円）

●災害復旧等緊急措置（約 39 億円）

三定補正予算

《成長力強化を支える基盤の整備》

●投資単独事業の追加（63.0 億円）

三定補正予算

- ・特別対策事業（道路、河川等、治山等）（53.0 億円）
- ・公共関連単独事業（道路等、交通安全施設、漁港等）（10.0 億円）

（計 約 182.5 億円）

3 今後の主な取組

病院の耐震化等対策、介護関連施設等の防火安全施設整備に関する基金などについては、今後、国の制度設計等が決まり次第、道として必要な予算を速やかに措置する。